

特許協力条約

	REC'D	2 4 MAR	2005
• ,—	WIPO.		PCT

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70] **02 JUN 25**

出願人又は代理人 の審類記号 663901	今後の手続きについて	は、様式PCT/	/IPEA/41	6を参照するこ	٠٤.
国際出願番号 PCT/JP03/15228 .	国際出願日 (日.月.年) 28.	11. 2003	優先日 (日.月.年)	02. 12.	2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl' H01L21/50, H01L2	1/60		,		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社					•
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条)の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を 3. この報告には次の附属物件も添付され a	を規定に従い送付する。	の国際予備審査機 類 利 関 第 6 0 7 号 変 対 る 国際出願の開	ジからなる。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	と含む明細書、	のとこの
ブルを含む。(実施細則第80 4. この国際予備審査報告は、次の内容を	2 号参照) 				
第 I 概 国際予備審査報告は、次の内容を 第 I 概 国際予備審査報告 第 I 概 優先権 第 II 概 優先権 第 II 概 新規性、進歩性 X 第 IV 概 発明の単一性の欠 第 V 概 P C T 3 5 条 (2) けるための文献及 りなための文献及 ある種の引用文献 第 V I 概 国際出願の不備 第 V I 概 国際出願に対する 第 V I 概 国際出願に対する	fの基礎 は産業上の利用可能性 (如 に規定する新規性、進歩 び説明				れを裏付
国際予備審査の 請求 掛を受理した日 25.03.2004	国際	等予備審査報告を何 02.0	作成した日 3.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3	3 명	产疗審査官(権限の 瀧口博史	のある職員)		0 3 2



特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/15228

第1 棚 報告の基礎
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
この報告は、
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
X 出願時の国際出願書類
」 明細書 第 ページ、 出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
請求の範囲 ポーシャ、
第 項、出願時に提出されたもの 第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 項*、項*、付けで国際予備審査機関が受理したもの 項*、付けで国際予備審査機関が受理したもの
図面 第 ページ/図、 出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
ポーニー ペーシン図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
3. 補正により、下記の書類が削除された。
□ 明細書 第 ページ 請求の範囲 第 項 図面 第 □ ページ/図 配列表(具体的に配載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に配載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に配載すること) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
4. □ この報告は、補充棚に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細書 第
‡ 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。



特許性に関する国際予備報告

国際出題番号 PCT/JP03/15228

. 見解		. •	
新規性 (N)	請求の範囲 <u>1-27</u> 請求の範囲	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	有
進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1-27</u> 請求の範囲		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-27</u> 請求の範囲	<u> </u>	 有

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-27に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。